

2023 年 5 月 31 日

各位

株式会社 SBI 新生銀行

SHINSEI SUSTAINABLE
IMPACT ASSESSMENT


【サステナブルインパクト】GPSS ホールディングス株式会社が組成する合同会社への グリーンローンの実行について（GPSS 太陽光ポートフォリオプロジェクト）

当行は、GPSS ホールディングス株式会社※¹（本社：東京都港区、代表取締役社長：目崎雅昭）が組成する合同会社へ、太陽光発電所の建設資金等に対する貸付のリファイナンス資金やその関連費用を資金使途とするファイナンスを組成し、2023 年 5 月 31 日に「新生グリーンローン」※²として実行いたしました。

＜SBI 新生銀行サステナブルインパクト評価室によるグリーンローン評価の概要＞

借入人	GPSS4 合同会社（GPSS ホールディングス株式会社が組成する SPC）
組成金額	84 億円
資金使途	太陽光ポートフォリオプロジェクト（稼働開始済みの平均出力約 1MW の太陽光発電所 34 施設、以下、「本プロジェクト」）の建設資金等のリファイナンス資金やその関連費用
本プロジェクトの意義	再生可能エネルギーの導入拡大 年間 34,247MWh/年（16 年平均値）の再生可能エネルギーによる発電量を見込み、CO ₂ 排出削減効果は 16,738t-CO ₂ /年と算出される
本件がもたらす環境改善効果と社会的課題との整合性	SDGs では主に「目標 7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに」、「目標 9 産業と技術革新の基盤をつくろう」、「目標 13 気候変動に具体的な対策を」に貢献すると考えられる。日本政府は、最終到達点としての「脱炭素社会」を掲げ、再生可能エネルギーの導入促進を優先課題の一つとして定めている。また、プロジェクトの所在する都道府県となる北海道、茨城県、長野県、宮崎県、栃木県、鹿児島県、鳥取県においても、再生可能エネルギーの導入促進が掲げられている。
本ローンに関するその他の評価ポイント	➢ 本プロジェクトのスポンサー、アセットマネジャー及び O&M 事業者が所属する GPSS グループは、「地域のサステナブルエネルギーを用いた地域のサステナビリティ向上への貢献」を目指す姿として、地域と協働しながら太陽光発電を含む再生可能エネルギーの開発、運営を行っており、本プロジェクトはかかる組織目標と整合している。 ➢ 本プロジェクトのパネル出力の約 13%を占める 2 施設は、耕作が放棄された農地が活用された営農型太陽光発電施設であり、発電設備の下に牧草が栽培されている。当該施設では、既述の環境改善効果に加えて、持続可能な農業の推進、及び地域経済の活性化の観点でもポジティブインパクトが創出されている。 ➢ GPSS グループでは、最も重要なステークホルダーを「地域」と考えており、地域コミュニティや近隣住民との関係性を重視している。発電プロジェクト等の開発において、基本的には地域との共同事業パートナーとして参画しており、地域において取り組みの意向がない場合は開発を行わない方針としている。

※¹ GPSS ホールディングス株式会社は、2012 年 10 月設立の再生可能エネルギー開発・運営事業者である GPSS グループの持株会社で、社名の GPSS は「Grid Parity for Sustainable Society」という創業者の理念に基づきます。同社概要については、下記 URL をご参照ください。

[グループ情報 | GPSS グループ \(gpssgroup.jp\)](https://www.gpssgroup.jp/)

※² 「新生グリーンローン」とは、明確な環境改善効果が認められる事業に資金使途を限定したローンであり、2020 年 5 月に当行が策定した、「新生グリーンファイナンス・フレームワーク」に適合するファイナンスです。新生グリーンローンや新生グリーンファイナンス・フレームワークについては、下記 URL をご参照ください。

https://www.sbishinseibank.co.jp/institutional/sustainable_finance/green/

以 上

お問い合わせ先

SBI新生銀行 グループ IR・広報部

報道機関のみなさま: SBIShinsei_PR@sbishinseibank.co.jp

株主・投資家のみなさま: SBIShinsei_IR@sbishinseibank.co.jp